



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社アйдママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東  
 コード番号 9466 URL http://www.e-aidma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,000	△1.3	403	△12.1	406	△11.9	264	△16.0
30年3月期第2四半期	4,053	6.8	459	0.1	461	0.4	314	4.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	19.54	19.51
30年3月期第2四半期	23.25	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,136	3,485	67.7	257.26
30年3月期	5,246	3,463	65.9	255.62

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,478百万円 30年3月期 3,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	6.8	1,000	8.9	1,000	8.5	680	8.2	50.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,520,000株	30年3月期	13,520,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	91株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,519,952株	30年3月期2Q	13,520,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の堅調な持続と雇用・所得環境の改善が続く一方で、金融資本市場の変動・海外経済の不確実性等、先行きは不透明なものとなっております。

また、当社の主たるクライアントである流通小売業界では、引き続き業態を超えた競争の激化がますます進んでおります。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

既存サービスに関しては、堅調に推移した一方で、一部のクライアントで販促最適の調整があり、また新規サービス開発・営業のための人材投資を実施いたしました。引き続きクライアントの販売促進支援サービスの充実を推し進め、さらなる新規クライアントの開拓を一層進めることで、事業の成長に努めてまいります。

当社の事業環境は、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など急速に変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、他社との業務提携、資本提携等を含めて積極的に事業開拓に努めていきたいと考えております。

上記考えのもと、当社は本日開催の取締役会において、株式会社ニューフォリアとの間で業務資本提携へ向けた基本合意書の締結することを決議いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業務資本提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,000,194千円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は403,977千円（前年同四半期比12.1%減）、経常利益は406,486千円（前年同四半期比11.9%減）、四半期純利益は264,177千円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して110,361千円減少し、5,136,129千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が92,675千円、有価証券が30,000千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して132,488千円減少し、1,650,476千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が137,510千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して22,126千円増加し、3,485,652千円となりました。これは主に、四半期純利益264,177千円の計上及び期末配当金229,840千円の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,599千円減少し、2,426,622千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、240,074千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益381,228千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3,854千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,505千円、無形固定資産の取得による支出6,001千円があった一方で、投資有価証券の償還による収入30,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、250,528千円となりました。これは、配当金の支払額229,840千円等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年4月27日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

今後、業務資本提携の進捗等に応じて、開示すべき事項が発生した場合にはすみやかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,877	3,026,902
受取手形及び売掛金	1,006,383	913,707
有価証券	30,000	-
仕掛品	26,468	25,952
原材料	3,947	3,671
前渡金	26,179	11,920
その他	21,862	43,368
流動資産合計	4,144,719	4,025,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,472	204,962
構築物（純額）	19,227	18,394
車両運搬具（純額）	1,611	1,409
工具、器具及び備品（純額）	55,774	50,390
リース資産（純額）	23,722	18,063
土地	245,687	245,687
建設仮勘定	-	4,860
有形固定資産合計	551,494	543,766
無形固定資産		
ソフトウェア	57,659	62,835
リース資産	2,486	1,886
その他	906	906
無形固定資産合計	61,051	65,628
投資その他の資産		
投資有価証券	375,856	361,911
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	33,041	33,565
繰延税金資産	26,558	51,358
その他	50,006	50,614
投資その他の資産合計	489,224	501,212
固定資産合計	1,101,770	1,110,606
資産合計	5,246,490	5,136,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,544	1,166,034
1年内返済予定の長期借入金	29,417	29,457
リース債務	13,519	14,023
未払金	74,671	94,470
未払費用	47,135	83,346
未払法人税等	170,759	154,705
賞与引当金	10,530	10,530
その他	90,986	76,654
流動負債合計	1,740,563	1,629,221
固定負債		
長期借入金	19,461	5,075
リース債務	14,785	8,025
その他	8,154	8,154
固定負債合計	42,401	21,255
負債合計	1,782,965	1,650,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	513,680	513,680
資本剰余金		
資本準備金	463,680	463,680
資本剰余金合計	463,680	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,439,411	2,473,749
利益剰余金合計	2,451,911	2,486,249
自己株式	—	△86
株主資本合計	3,429,271	3,463,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,753	14,629
評価・換算差額等合計	26,753	14,629
新株予約権	7,500	7,500
純資産合計	3,463,525	3,485,652
負債純資産合計	5,246,490	5,136,129

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,053,691	4,000,194
売上原価	3,079,576	3,079,879
売上総利益	974,115	920,314
販売費及び一般管理費	514,654	516,337
営業利益	459,460	403,977
営業外収益		
受取利息	364	364
受取配当金	969	1,965
その他	685	432
営業外収益合計	2,018	2,762
営業外費用		
支払利息	262	192
為替差損	77	61
営業外費用合計	339	253
経常利益	461,139	406,486
特別損失		
減損損失	—	25,258
税引前四半期純利益	461,139	381,228
法人税、住民税及び事業税	158,195	136,539
法人税等調整額	△11,412	△19,489
法人税等合計	146,783	117,050
四半期純利益	314,356	264,177



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	461,139	381,228
減価償却費	29,105	29,843
減損損失	—	25,258
受取利息及び受取配当金	△1,333	△2,330
支払利息	262	192
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,758	92,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466	792
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,181	△137,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,957	0
前渡金の増減額 (△は増加)	13,319	14,259
その他	24,528	△19,502
小計	610,934	384,907
利息及び配当金の受取額	1,333	2,330
利息の支払額	△262	△192
法人税等の支払額	△165,867	△146,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,138	240,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,623	△3,623
有形固定資産の取得による支出	△18,307	△12,505
無形固定資産の取得による支出	△13,574	△6,001
投資有価証券の取得による支出	△100,082	△3,490
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
その他	425	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,161	3,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△13,621	△14,346
自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△202,800	△229,840
その他	740	△6,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,680	△250,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,296	△6,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,456	2,433,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,176,752	2,426,622

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,800	利益剰余金	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,840	利益剰余金	17.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

これによる税引前四半期純損益金額に対する影響及びその他の重要な項目に対する影響はありません。

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成29年7月18日
付与対象者の区分及び人数	木林實(注1)
株式の種類及びストック・オプションの数	普通株式 500,000株
付与日	平成29年8月3日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成31年7月1日から平成34年8月2日

(注) 1. 本新株予約権は、木林實を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了後に提出会社の取締役及び従業員に付与されます。

2. 権利確定条件は、次のとおりであります。

①本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」または「本新株予約権者」といいます。)のみが本新株予約権を行使できることとする。

②受益者は、平成31年3月期または平成32年3月期の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。以下同じ。)における経常利益が、下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各受益者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数(以下、「行使可能割合」といいます。)を限度として、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、当該指標に相当する指標で別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算の結果、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた数とする。

(a) 平成31年3月期の経常利益が1,000百万円を超過した場合行使可能割合: 50%

(b) 平成32年3月期の経常利益が1,200百万円を超過した場合行使可能割合: 100%

③受益者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
決議年月日	平成29年7月18日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	500,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	500,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	第1回新株予約権
決議年月日	平成29年7月18日
権利行使価格 (円)	732
行使時平均株価 (円)	—

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 3. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。

(2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

(3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。

(4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（業務資本提携に関する基本合意書締結の決議）

当社は本日開催の取締役会において、株式会社ニューフォリアとの間で業務資本提携へ向けた基本合意書を締結することを決議いたしました。詳細は、本日公表いたしました「業務資本提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ」をご参照ください。